

令和 8 年度道外医師等移住 P R 冊子の制作・活用委託業務 企画提案指示書

1 業務の概要

(1) 委託する業務名

令和 8 年度道外医師等移住 P R 冊子の制作・活用委託業務

(2) 業務の目的

道外で勤務する医師、看護師、薬剤師（以下、「道外医師等」という。）を対象として、これらの職が不足する地域での勤務促進を図るため、特に子育て世代以下の若年層の道外医師等をターゲットとし、医療機関の情報のほか、所在地域の情報や道内での勤務・生活等を網羅した情報を発信するための P R 冊子を制作し、その活用により道外医師等の移住促進を図る。

(3) 業務の実施時期（委託期間）

契約締結の日から令和 9 年（2027 年） 3 月 3 1 日まで

(4) 委託業務の内容

ア．ターゲット（特に子育て世代の道外医師等。以下、同じ。）に訴求する冊子を活用した P R プラン（SNS 等の他の広報手段の活用を含む）の企画・実施

イ．P R 冊子制作に係る企画、ロゴ・デザイン・レイアウト等及び仕様の作成

ターゲットの趣向を踏まえた P R 冊子の企画、ロゴ・デザイン・レイアウト等（判型、色数、ページ数を含む）の作成とともに、幅広く道外医師招へいの広報活動に利用するための仕様（採用フォント、フォントサイズや字間・余白の指定、ロゴの展開案等を含む）を作成すること

ウ．冊子に掲載する公的医療機関の募集

冊子に掲載を希望する公的医療機関（※ 1）を募集し、冊子作成に当たって必要となる情報収集を行う。

（※ 1）公的医療機関とは、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 31 条に規定する医療機関（ただし、札幌市、旭川市に所在する医療機関は除く。）

エ．医療機関が所在する地域の情報収集等

冊子掲載希望の公的医療機関が所在する地域の情報収集を行う。冊子に掲載する地域情報は、子育て・教育・観光資源等に関する情報は必ず盛り込むこととし、これら以外に事業目的を達成するための情報を盛り込むこと。

オ．印刷・製本

印刷部数は下記基本配布先 2,100 部に、ターゲットに効果的に行き渡る配布先を加えた事業者の提案する配布計画に基づく部数とする。

送 付 先	配布地域	小計	送付箇所	部数
全国医育大学	全国	164	82	2
全国の薬学部を有する大学	全国	158	79	2
全国の看護学部を有する大学	全国	580	290	2
全国医師会	全国	94	47	2
全国薬剤師会	全国	94	47	2
全国看護協会	全国	94	47	2
北海道東京事務所	東京	500	1	500
どさんこ交流テラス	東京	50	1	50
掲載医療機関（見込み）	道内	150	30	5
北海道地域医療振興財団	道内	150	1	150

その他（予備含む）	道内	66	—	66
合計		2,100		

カ. 冊子の配布

「オ.印刷・製本」に示す基本配布先等へ冊子を配布する。

キ. 電子データの作成

PDF ほか編集可能な電子データ。情報収集時の画像等含む。

2 委託契約の方法及び内容等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 契約の相手方の選定

当該委託業務の実施内容及び遂行方法等について、入札価格に加え価格以外の技術的要素を審査し、総合的に最も優れていると認められた事業者を落札者とする総合評価一般競争入札を採用する。

(3) 契約期間

契約締結の日から令和9年（2027年）3月31日までとする。

(4) 契約書

別途、作成及び提示する。

(5) 契約保証金

契約保証金は免除する。ただし、契約を締結するものが契約を履行しないこととなるおそれがある
と認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(6) 提案内容の修正

採択された企画提案の内容は、契約締結時に修正、変更が加えられる場合がある。

(7) 再委託の禁止

業務の全部または主たる部分を一括して第三者に委託し、または請け負わせることはできない。

(8) 知的財産権等の取扱い

本業務の成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉、処理は受託
者が納品前に行うこととし、その経費は委託料に含む。

また、報告内容及び成果物に関する所有権及び著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）
その他の権利は、事業終了後、すべて北海道に帰属するものとする。

3 委託料

予定価格の範囲内（消費税及び地方消費税を含む。）

4 資格要件

単独法人、法人以外の団体又は複数法人等（法人、法人以外の団体を含む。）による連合体（以下、
「コンソーシアム」という。）とし、次のいずれにも該当すること。

- (1) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。

- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 ア 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）
 イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

5 企画提案の審査基準

審査は次の項目について評価するので、十分留意の上、企画提案書を作成すること。

提案項目及び評価項目

(1) 実施体制・業務遂行能力	
①業務の実施体制	業務実施に必要なかつ十分な体制であるか。 また、事業目的の達成のために、人数や練達の人員が確保されているか。
②専門的な知識	過去に類似業務の実績等があるなど、医師確保や移住につて、必要な専門知識・技術を有しているか。
(2) 事業内容	
①実施スケジュール	事業実施のスケジュールは妥当で実現性があるか。 また、上記スケジュールが業務を効率的かつ効果的に実施できる実効性の高いものであるか。
②冊子の活用によるPRプランの内容	特に子育て世代の道外在住医師等（以下「ターゲット」という。）のニーズや行動特性等の分析に基づくPRプランであるか。 また、ターゲットの北海道への移住の関心を喚起し、行動を促す内容であるか。
③冊子の企画構成等	判型及び表紙のデザイン案、紙面のレイアウト及び本文の構成・内容は、ターゲットに道内医療機関や地域の魅力を効果的に伝えることができる内容であるか。冊子に掲載する医療機関の募集及び地域の情報等の収集方法について、適確かつ効率的な手法であるか。 また、配布計画は事業の目的を達成するために十分な内容であるか。
④他の広報媒体の活用	

各種広報媒体を活用または組み合わせ、効果的に情報発信できる内容であるか。

6 企画提案書の様式

- (1) 企画提案書の様式は、別紙の標準様式によるものとしますが、定められた事項が網羅されている範囲内で、様式を変更しても差し支えありません。
- (2) 用紙の規格は、A4判縦長とします。(A3判用紙の折込は不可。)
- (3) 文章を補完するために、写真、イラスト等を使用することができます。
- (4) 記載内容が定められた様式に収まらない場合は、適宜枚数を増やしても差し支えありません。

7 企画提案書作成上の留意事項

企画提案書に記載する項目は、「5 企画提案の審査基準『提案項目及び評価項目』」に関する次の事項です。

(1) 業務実施体制

当該業務を実施するための体制について記入してください。また、連携する外部機関がある場合は、当該機関との関係についても記入してください。

(2) 再委託の有無やその管理・履行体制

再委託の予定の有無を記入してください。また、再委託の予定を有する場合は、その業務が主要な部分を除く業務の一部である必要があるため、範囲・内容や、管理・履行体制について記載してください。

(3) 過去に実施した本業務と類似する業務実績

過去に国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約、履行した類似・関連業務がある場合は、その実績を記入してください。コンソーシアムの場合は、代表法人及び構成法人全てに関して記入してください。

(4) 業務計画

委託業務開始から業務完了までのスケジュールについて、北海道との協議時期や医療機関及び地域の情報収集時期、印刷・製本に係る校正の回数や時期など一連の流れが分かるように記載してください。

(5) 冊子を活用したPRプラン（SNS等の他の広報手段の活用を含む）の企画内容

事業を効果的に進めるため、「1 業務の概要 (4) 委託業務の内容 オ」に示す「基本配布先」以外の配布先や、活用する各種広報媒体とその組み合わせなど、その情報発信によって想定される効果とともに記載してください。

(6) 冊子の企画構成・仕様

ア. ターゲットの趣向を踏まえたPR冊子の企画、ロゴ・デザイン・レイアウト等（判型、色数、ページ数を含む）の作成

イ. 幅広く道外医師等招へいの広報活動に利用するための仕様案（採用フォント、フォントサイズや字間・余白の指定、ロゴの展開案等を含む）

(7) 上記(6)を企画・デザイン・レイアウトした根拠（ターゲットのニーズや行動特性を明示し、それを踏まえ、ターゲットに対し効果を発揮する訴求内容と訴求手法であることについて明記すること）

(8) 地域情報の収集・取材方法（公的医療機関の募集を含む）

地域の子育て・教育・観光資源等に関する情報、これら以外に事業目的を達成するための情報の収集・取材方法について記載してください。

8 企画提案書の提出

(1) 提出部数

提出部数は6部とします。

それぞれ表紙をつけてください。企画提案者名は1部のみ記入し、残りの5部には記載しないでください。企画提案書はコピーが可能な用紙を使用し、丁合後、ホチキスやクロステープなどで綴じずに、ダブルクリップ等で留めてください。

(2) 提出方法

企画提案指示書に沿った企画提案書を作成し、必要部数を10(3)へ提出すること。

提出にあたっては以下の点に留意すること。

- ア. 電子メールによる提出は認めない。
- イ. 要求内容以外の書類、図面等については受理しない。
- ウ. 選定された企画提案書は返却しない。ただし、選定されなかった企画提案書は、企画提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却する。
- エ. 企画提案書の作成・提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- オ. 企画提案書の採否は、文書で通知する。
- カ. 期限までに企画提案書の提出がない場合は、「参加表明書」の提出があっても参加の意思がないものとみなす。
- キ. 審査に当たっては、企画提案書の提案者名は匿名とし、別に指示する企画提案者名（A社、B社等）により行うものとする。

9 ヒアリングの実施

企画提案者による企画内容の説明（ヒアリング）の場を以下のとおり設けます。

日時：令和8年（2026年）7月2日（木）14時00分

場所：道立道民活動振興センターかでの2・7 10階 1010号会議室

10 担当部局

(1) 問い合わせ先

ア. 事業内容に関すること

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道保健福祉部地域医療推進局地域医療課
主査（派遣調整）高嶋 俊輔
電話番号 011-231-1111（内線 25-329）

イ. 契約手続に関すること

〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター
電話番号 011-204-5931

(2) 参加資格審査申請書の提出

入札を希望する者は、事前に参加資格審査申請書を提出すること。

ア. 提出部数 1部

- イ. 提出期限 令和 8 年（2026 年）6 月 1 7 日（水）午後 5 時まで（必着）
- ウ. 提出場所 〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 北海道庁別館 4 階
北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター
- エ. 提出方法 持参または郵送（簡易書留）とする。

(3) 企画提案書の提出

- ア. 提出部数 6 部
企画提案者名を記入したものを 1 部、記入しないものを 5 部用意すること。
- イ. 提出期限 令和 8 年（2026 年）6 月 2 4 日（水）午後 5 時まで（必着）
- ウ. 提出場所 〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 北海道庁別館 4 階
北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター
- エ. 提出方法 持参または郵送（簡易書留）とする。

1 1 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とする。

(2) 無効となる参加資格審査申請書または企画提案書

- ア. 提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。
- イ. 6 企画提案書の様式、7 企画提案書作成上の留意事項の内容に適合しないもの。
- ウ. 記載すべき事項の全部または一部が記載されていないもの。
- エ. 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- オ. 虚偽の内容が記載されているもの。

(3) その他

- ア. 提出された参加資格審査申請書は、企画提案参加者の選定以外に、また、企画提案書は企画提案書の選定以外には、提出者に無断で使用しない。
- イ. 提出された書類は、企画提案参加者及び企画提案者の選定を行う作業以外に必要な範囲または返却する場合において、複製を作成する。
- ウ. 提出期限以降における参加資格審査申請書及び企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。
- エ. 公平性、透明性、客観性を期するため、審査結果が申請者に通知された後においては企画提案書を公表することができるものとする。